

平成25年度 決算報告

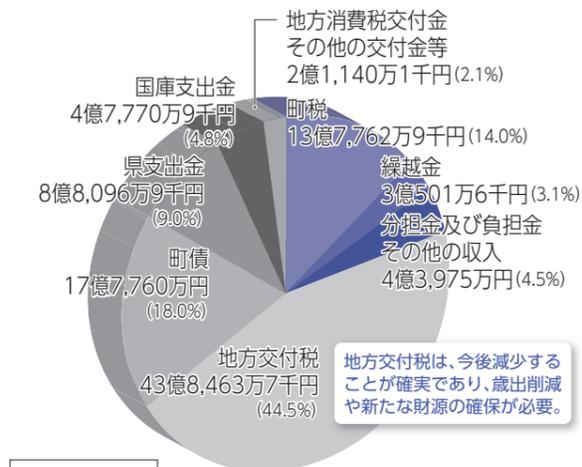
一般会計

歳入
一般財源である町税は5,315万円増となった一方、地方交付税は1億1,648万9千円減になりました。

国庫支出金は、道路整備等の住生活環境の整備に使える社会資本整備総合交付金や平成24年度国の経済対策により創設された臨時交付金を活用した公共事業等へ積極的に取り組んだことにより、114万1千円が増額となりました。

県支出金は、企業の園芸確立事業補助金(植物工場誘致事業)が大幅増額となったほか、産地水産業強化支援事業補助金(施設整備支援事業)や参議院議

一般会計歳入 98億5,471万1千円



地方交付税は、今後減少することが確実であり、歳出削減や新たな財源の確保が必要。

自主財源 (21.6%)
依存財源 (78.4%)

地方債は、10億5,510万円の大幅増額となりました。これは、例年、公共事業を実施するためや歳入不足を補うための借入に加え、今後、地域の一体的発展と安定した行政サービスを提供できるよう行政基盤強化を目的とした地域振興基金を造成するため14億2,500万円の旧合併特例債を借り入れたものによるものです。

歳出
性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、1,357万8千円減となりました。人件費は、臨時職員賃金が増えたものの、退職手当組合負担金(特別負担金含む)が約2,200万円減額したため、全体では989万2千円減になりました。扶助費は、ほぼ横ばいですが、自立支援給付費(介護給付費、訓練等給付費)は1,491万円増となっており、ここ数年増加傾向となっています。公債費は、年間地方債発行額を制限していることから638万5千円減となり、地方債残高は、合併直後のピーク時を大きく下回っています。

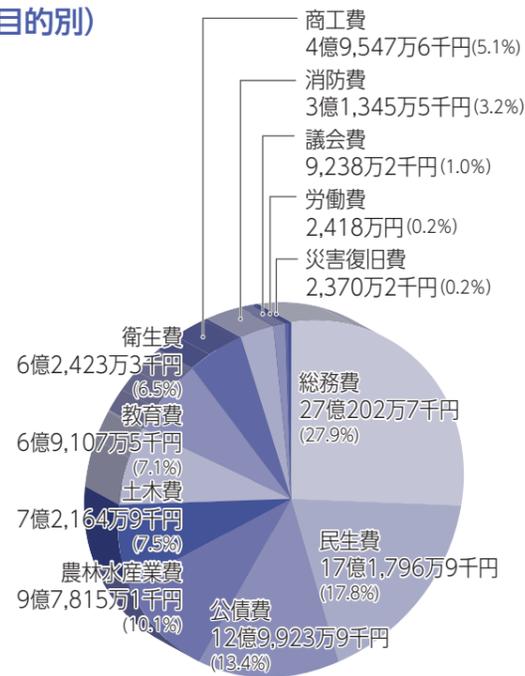
投資的経費のうち、普通建設事業費は、平成24年度に大型公共事業が完了したことにより4億9,461万5千円減額となりました。

積立金は、地域振興基金を造成したため、14億3,609万4千円の大増額となりました。繰出金については、医療の伸びによる後期高齢者医療への負担金の増や特別会計で事業を行う公共施設の増や設備の改良に要する費用が増え、5、167万9千円増となりました。物件費、維持補修費、補助費等はいずれも減となりました。

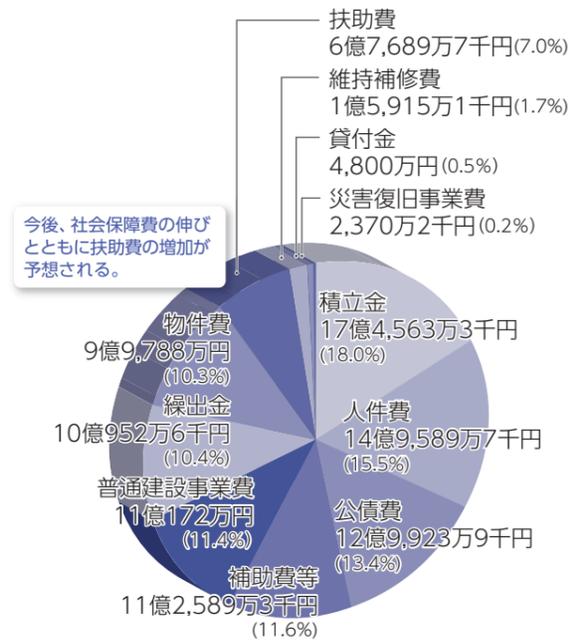
目的別では、最も決算額が大きいののは、地域振興基金を造成したことを主要因に、対前年度比11億5,967万7千円の大増額となった総務費となっています。次いで、民生費、公債費と続いています。教育費は、平成24年度に学校施設の耐震改修事業が完了したことにより、対前年度比3億5,410万3千円の減となりました。

一般会計歳出 96億8,353万8千円

(目的別)



(性質別)



今後、社会保障費の伸びとともに扶助費の増加が予想される。

特別会計

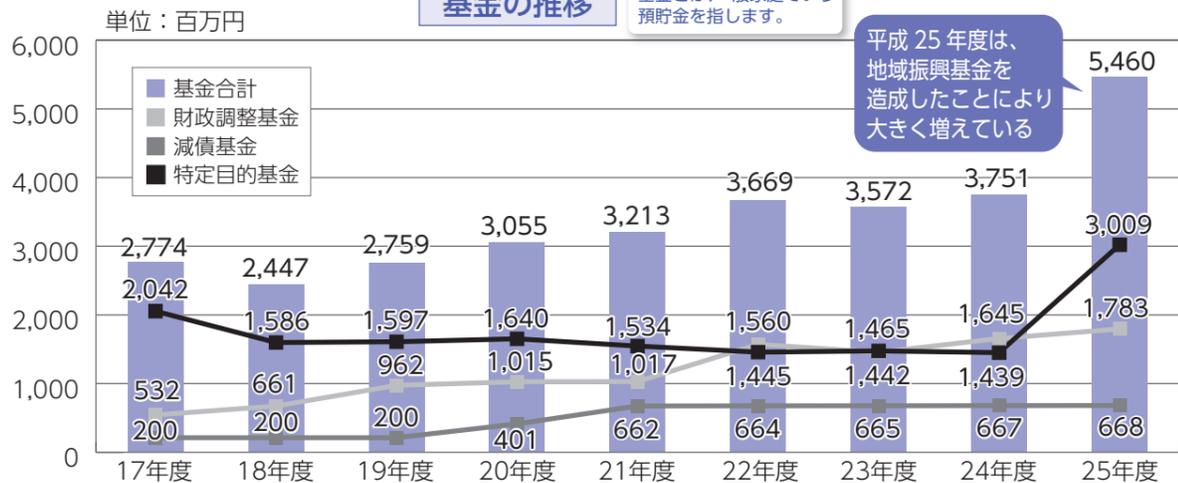
会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	11億4,324万7千円	11億3,877万円
国民健康保険今庄診療所	2億4,463万7千円	2億4,378万6千円
河野診療所	1億2,553万5千円	1億2,483万円
個別排水処理施設	1,239万円	1,237万8千円
農業者労働災害共済	610万円	448万4千円
後期高齢者医療	1億3,653万円	1億3,608万3千円
農業集落排水	3億7,829万7千円	3億7810万円
老人保健施設	1億7,171万7千円	1億7,084万7千円
介護保険	12億6,317万9千円	12億3,013万6千円
ケーブルテレビ	1億5,936万5千円	1億5,387万9千円
下水道	2億6,400万6千円	2億6,373万2千円

企業会計 水道事業

収益的収支 (水道料等での収支)	収入額	支出額
	4億569万円	4億537万6千円
資本的収支 (企業債償還金支出)	収入額	支出額
	—	1億4,986万円

基金の推移

基金とは、一般家庭でいう預貯金を指します。



平成25年度は、地域振興基金を造成したことにより大きく増えている

地方債の推移 (一般会計)

地方債とは、一般家庭でいう住宅ローンなどの借入金を指します。



平成19年度以降は、将来負担を軽減するために、地方債発行額を制限し、地方債残高の縮減に努めている

合併特例債を発行(地域振興を目的とした基金を造成)